

平成30年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>山形応援寄付金受入事業の補正予算額が1,187万3千円となっている。今年度のふるさと納税の目標と、それに対する受入件数及び金額はどのようなになっているのか。また、昨年度と比較してどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>今年度は1月末までに5,394件、1億7,419万3千円の実績となっている。昨年度同期と比べ、件数は1,426件、81.7%増、金額は4,100万円程度、30.9%増となっている。今年度の目標は、全国的なふるさと納税の増加傾向と本県の実績を踏まえ、2億5千万円として進めてきたが、現在の状況では達成は難しいと考えている。しかし、ここまでの状況から3月末までに1億八千万円程度にはなると見込まれ、これは本県としては過去最高の金額となる。</p>
青木委員	<p>目標を達成するため、どのように取り組んできたのか。また、その効果はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県産品をアピールしたいという目的も踏まえ、一番は返礼品の充実に取り組んできた。昨年度末には110品目であったが、徐々に増やし、現在は330品目を選べるようにしている。返礼品の内容としては、市町村にはできない県だからできるものと考えており、一番人気があったものは、10万円の寄付に対し、さくらんぼ、ラフランス、シャインマスカット、桃、柿といった産地が各市町村にまたがる果物をセットにして、それぞれの旬の時期に送るもので、300件以上の申込みがあった。この他にも、各種の日本酒、牛肉とつや姫のセットなど、組み合わせの魅力があるものに人気があり、今後ともこのような返礼品の開発を進めたい。また、温泉の宿泊と天童の将棋駒の書き駒体験や、湯野浜温泉の宿泊と庄内映画村のセットなど、山形に来てもらえるような体験型の返礼品も用意しており、今後も力を入れていきたい。</p>
森谷委員	<p>寄付額に対する返礼品の費用の割合はどのくらいか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>昨年4月の総務省通知以前から、本県は概ね30%以下としてきた。今年度はすべて30%以下である。</p>
森谷委員	<p>市町村の状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>昨年4～5月時点では、見直しの時期は様々であったが、全市町村で30%以下とするように見直す方向とのことであった。現在の状況は把握していない。</p>
森谷委員	<p>30%以下となっていない市町村があると聞いている。同じ条件での競争となるよう、県からも指導してほしい。</p>
商業・県産品振興課長	<p>市町村のふるさと納税は市町村課が担当しているので、連携して対応したい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
加賀副委員長	返礼品は地場産品がほとんどであるが、地元産業への効果についてどのように認識しているのか。
商業・県産品振興課長	県では県産品を返礼品としていることから、ふるさと納税が増えることにより、県内事業者の売上げ増加や産業振興、知名度向上につながっていると考えている。
加賀副委員長	市町村では今まで日が当たらなかった産品を返礼品にしたところ、脚光を浴びるようになったものもある。歳入の確保だけでなく、地域活性化にもつなげるようにしてほしい。
青木委員	雪を活用した観光誘客支援事業における市町村への支援の状況はどうか。また、市町村から支援に対する要望はあるのか。
観光立県推進課長	市町村等が雪を活用したイベント等を新たに開催する場合や、既存のものを拡充して行う場合に支援している。補助の条件は、市町村等が県と同額以上を負担することとしている。補助金額は初年度が50～200万円、補助率は初年度が50%、2年度目が40%、3年度目が30%としている。補助要綱を制定したのが4月下旬、交付申請期限は8月下旬で、9月下旬に交付決定した。今年度は、昨年度も採択した5件を引き続き採択したが、新たな申請はなかった。補助額は総額で660万円となった。市町村からの要望としては、年々補助率が逡減する仕組みとなっていることから、取り組みを継続するために補助率を維持する、又は補助する期間をもっと長くしてほしいといったことを聞いている。来年度は3年目となるが、新たに実施したいという市町村もあると聞いているので、そうした市町村の意見も聞きながら取り組んでいきたい。
青木委員	新たに実施するところが出てくるようにして、全県に広がるような取り組みにしてほしい。
観光立県推進課長	市町村以外も実施主体となることができることや、詳細な情報を提供し、新たな実施主体を掘り起こし全県にわたるように推進していきたい。
青木委員	各地のスキー場がやっているイベントをパワーアップさせる場合も、補助の対象となるのか。
観光立県推進課長	該当する。例えば、山形市では蔵王樹氷まつりをパワーアップする内容となっており、昨年度から横倉で行っているプロジェクションマッピングアンドエクストリームエアを新たに企画したものとなっている。
青木委員	バリアフリー観光推進事業に係る補助の実施状況等はどうか。
観光立県推進課長	今年度はモデルとして3事業者を採択したが、1事業者は取下げとなってしまった。取り下げたのは冬期間多くの来客がある事業者で、交付決定が夏以降になったことから、改修工事が困難となってしまったものである。来年度は早めに事業を実施するようにしたい。本事業は改修などハード面だけでなく、従業員のおもてなしなどソフト面も対象としていることから、採択事業者には従業員教育やマニュアル作成を行ってもらい、それ

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>をモデルとして広げていきたい。</p> <p>山形県若者定着支援基金運営事業費は、奨学金の実績に基づき減額補正を行うとの説明だが、詳細はどうか。</p>
産業政策課長	<p>若者定着奨学金返還支援制度のための基金の減額という内容だが、当初は、大学生について最大4年間を対象とすることから、最大値として1人当たり124万8千円を300人分計上していた。そうしたところ、奨学金の三つメニューのうち、地方創生枠は100人を予定していたところ、助成対象となった学生に2年生や3年生もいたことから、当初予算に対して生じた差額5,000万円程度を減額する。市町村連携枠は150人の予定に対し、12月14日現在で認定したのが90人分について、地方創生枠と同様に確定額との差額3,500万円程度を減額する。なお、まだ認定していない60人分については、引き続いて募集していることから、そのままとしている。産業団体連携枠は財源の半分を産業団体からの寄付で賄うものだが、12月14日現在の寄付額との差額2,800万円程度を減額する。その他、運営費も含め1億1,409万円程度を減額する。</p>
渡辺委員	<p>市町村連携枠は昨年度に引き続き予定枠が埋まらない状況となっており、町村が苦戦しているのではと思うが、現状はどうか。</p>
産業政策課長	<p>昨年度は150人の枠に対し104人の認定であった。今年度も12月14日現在で90人であったが、その後10人ほど増えている。枠の市町村への配分の考え方として、市部よりも町村部の人口減少が激しいことから、町村に厚く配分しているが結果的に集まっていない状況だ。対象とする奨学金は学生支援機構の奨学金以外は市町村に任せていることから、対象を広げることも含めて市町村に説明をしながら、認定者の拡大に向け対応している。</p>
渡辺委員	<p>議第23号については、土地売買契約に基づき損害賠償を行うものとのことだが、当該契約における瑕疵担保の規定はどのようなになっているのか。</p>
産業立地室長	<p>当該契約は平成28年3月に締結した。面積は3.8ha、金額は約5億6千万円であった。当該契約には瑕疵担保責任の条項があり、土地に隠れた瑕疵が発見された場合、引渡しの日から2年間に限り、契約の解除あるいは損害賠償の請求を行うことができるとなっている。</p>
渡辺委員	<p>賠償金の内訳は汚染土壌の分析費用と処理費用とのことだが、分析や処理はどのように行われたのか。</p>
産業立地室長	<p>3月に分譲し6月に工事に着工したところ、粘土質の土壌が出てきたことから、庄内総合支庁に相談し土壌汚染対策法に準じた検査を行った。分析対象となった土壌は8,019m³で、同法の検査基準は区画m³ごとに検査するとなっていることから、82検体を検査した。その結果、基準を超えるのが3,905m³であった。この土壌を同法の許可業者に委託して処理した。</p>
渡辺委員	<p>分析費用や処理費用は適正額なのか。また、委託業者の選定は適正であったのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業立地室長	分析機関は計量法の環境計量証明を取得している機関である。また、処分業者は土壌汚染対策法の許可業者である。費用について標準額等はないが、一般的な額であると関係者から聞いている。業者との契約は見積もりを取って行われており、関係調書は確認している。
渡辺委員	汚染土壌の処理は適正に行われたのか。
産業立地室長	適正に行われたと考えている。
渡辺委員	土地取得事業特別会計の補正は、この損害賠償に伴うものということでよいか。
産業立地室長	和解に伴う損害賠償の計上と、土地の分筆に伴う測量経費の減額を合わせたものとなっている。
渡辺委員	議第24号については、12月定例会の本委員会において、チャレンジ山形産業振興ファンド（以下、ファンド）の投資先16社のうち、14社が回収不能となったとの説明があったが、その詳細はどうか。
中小企業振興課長	ファンドは平成17年度から11年間運用され、今般清算が完了したことから、その手続きの一環として議案を提出した。投資先16社のうち、2社は投資額を上回る額又は同額を回収できたが、残りの14社は元本割れとなった。14社のうち7社は平成20年9月のリーマンショックや平成23年3月の東日本大震災、その後の歴史的な円高の影響等を受け、関係先の投資意欲の減退もあり、業績不振に陥った。また、4社は製品開発に期待していたが、スケジュールどおりに進まず所期の目標に届かなかった。残り3社のうち2社は事業所の火災に遭ったもので、もう1社は主要取引先の倒産による連鎖倒産であった。
渡辺委員	投資はどのように行われたのか。
中小企業振興課長	投資先企業の株式を取得したり債券を受け入れる形で投資した。有価証券を受け入れることにより、投資先企業には現金が自己資本として入り、研究開発や販路拡大につなげてもらうというものだった。
渡辺委員	株式で投資した場合、満額を回収する方法は、取得した株式を取得時より高値で売却することか。
中小企業振興課長	投資額の回収は、ファンド運営会社が組合の財産として取得した株式を売却することにより行った。投資先企業の成長により株式の評価が上がり高値がつくこともあるが、今回は残念ながらそうした企業があまりなかった。
渡辺委員	ファンド運営会社の役割が重要であったと思うが、県の関わりはどうかであったのか。
中小企業振興課長	委員指摘のとおり、運営会社の役割は大きなものがあった。ファンドの考え方として、お金を出すだけでなく投資先と二人三脚で経営にも参画す

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ることがあり、通常の投資ファンドとは大きく違うところであった。運営会社の選定については、平成16年後半に17社に案内したところ、3社から応募があり、著名な投資顧問等に参加してもらった委員会において1社を選定した。選定に当たっては、ファンドの運用実績に長けていること、県内に拠点があり、中央からのサポートもしっかりしていることがポイントとなった。運用期間中は、運営会社が株主として運営会議に参加するとともに、運営方針や経営改善についてアドバイスや支援を行ってきた。また、大手のシンクタンクや総合商社もパートナーとして、全体的に支援してきた。こうした中で、県としては企業振興公社を通じた間接的な出資であったことから、運営会社が開催する定期的な報告会にオブザーバーとして参加し、状況を把握していた。また、商工業振興資金にファンドの投資先専用のメニューを作り支援してきた。</p>
渡辺委員	<p>投資先の企業は現在も事業を継続しているのか。倒産したところはないのか。</p>
中小企業振興課長	<p>ファンドの趣旨として、実績がなくなかなか融資が受けられない企業を対象としていたため、もともとリスクの高い事業であった。運用期間中に倒産した企業は5社あった。</p>
渡辺委員	<p>公金が入っているにもかかわらず、個々の企業の詳細がわからない。ハイリスクな事業の結果として権利放棄につながっているが、公の機関として説明責任を果たしていないと考える。ファンド設立時や最初の投資先5社を決定した時には、具体的な企業名も報道されていたが、その後の情報がない。国による制度的な後押しや、本県議会でもファンドに期待する声があり、他県でも同様の動きがあったところではあるが、問題点がある。他県ではまだ続いているところもあるようだが、本県のファンドは清算となり、出資金は返ってこないこととなった。この結果をどう受け止めるのか。</p>
中小企業振興課長	<p>ファンドは当時の国の大きな政策の動きがあった。運営会社を入念に選び、運営会社はプロの自覚を持って死に物狂いで運営に当たり、支援を行い企業の成長に資することが施策の考え方であった。しかし、リーマンショック等の影響により、このような結果になってしまったのは残念としか言いようがない。</p>
渡辺委員	<p>当時はベンチャー等に対する金融支援が不十分だったということはあるが、企業支援のあり方が問われていると思う。その後、本県でも新たに融資制度が設けられたり、投資の方法もクラウドファンディングが出てきたりしているが、中小企業支援のあり方を実態に沿ったものにするように考えていくのが本来のあり方だと思う。本県は今、そういう方向で頑張っていると思うが、教訓を踏まえて対応してほしい。</p>
山科委員	<p>アンテナショップの来店者数や売上げの状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>1月末現在の来店者数は540,851人で、去年同期比で2.7%減となっている。売上げは3億4,805万円で、1.1%増となっている。このまま推移した場合、今年度の来店者数は約65万人、売上げは約4億2,000万円と見込ま</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	<p>れる。</p> <p>現在のアンテナショップの場所を選定する際にはいろいろと議論があった。私は今の場所がいいとは思っていない。契約の問題もあると思うが、当時とは状況が変わっているところもある。場所に対する現在の認識はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>現在の場所は場所が狭いことや水周りに課題はあるが、一定の役割は果たしていると考えている。一般論として人の流れ等の調査は行っているが、昨年4月に契約を更新していることもあり、直ちに何かを検討する状況ではない。現在の場所で機能強化をしながらやっていきたい。</p>
山科委員	<p>山形ファンクラブの会員数の状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>1月末現在の会員数は26,934人で、昨年度末と比較して1,348人増加した。例年1,000人前後の増加であることから、今年度は若干多くなっている。3月には毎年新規入会キャンペーンを実施しており、さらに数百人の増加が見込まれる。</p>
山科委員	<p>山形ファンクラブとふるさと納税の連携も検討してほしい。 東京オリンピック開催に向けて、アンテナショップの発信機能をどのように考えているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>アンテナショップの外国人の来店者数は1日平均10人程度で、まだまだ少ない。他県のアンテナショップも含めた英語の案内パンフレットを作成しているほか、ホームページや店頭看板では3か国語（英語、中国語、韓国語）で情報発信している。来店者には物産の購入をしてもらおうほか、観光情報をはじめ山形の情報を発信することを考えている。また、東京オリンピックに向けては、東京都がオールジャパン東京プロジェクトに取り組んでおり、その中で物産展も企画していると聞いている。本県も出展し、物産や観光情報をアピールしたいと考えている。</p>
山科委員	<p>山形駅西口拠点施設整備事業費が5億円減額補正されているが、その詳細はどうか。</p>
山形駅西口拠点施設整備推進室長	<p>今年度予算には、昨年度発注工事5件と今年度発注工事4件を合わせた9件分の30億8千万円が計上されていた。規模の大きい建築主体工事の28億円を例とすると、今年度当初予算編成時点では請負業者が決定していなかったことから、実施設計に基づき各年度の出来高計画を想定し、今年度の支払予定額を計上した。その後、今年2月末に落札業者が決定され、昨年2月定例会に契約の議案を提出し、可決後、3月に契約を締結した。受注者となった共同企業体と工事の詳細スケジュールを協議し、実際の出来高計画を改めて決定し、各年度の出来高も決まった。この結果、予算編成時点の出来高との差額が生じたため、その差額を今回減額補正する。</p>
山科委員	<p>労務単価の上昇や入札不調等を想定して、ある程度高く出来高を想定していたということではないのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山形駅西口拠点施設整備推進室長	想定した時期の違いによる差であり、契約総額は変わらない。今回減額した分は、来年度以降に支払うことになる。
森谷委員	議第23号に関連して、土地の売却前に検査は行わなかったのか。
産業立地室長	当該用地は昭和40年代に造成し、昭和49年から分譲を開始した。その後順次分譲してきたが、分譲前に土壌を深く掘って検査したことはなかった。なお、土壌汚染対策法は平成15年に施行されたものであり、昭和40年代には想定していなかった。
森谷委員	今年度の工業団地への企業の具体的な進出状況はどうか。
産業立地室長	新聞報道等で明らかになっているものとしては、鳥海南工業団地に東京の焼結部品製造会社が2haほどの土地を購入し進出する例や、有機EL関連企業が米沢市に進出する例がある。県外からの進出のほか、すでに進出している企業から増設の話も来ている。
森谷委員	本県に進出してくる企業は、本県のどの辺りを魅力と感じていると分析しているのか。
産業立地室長	人材や取引先との距離感、交通基盤のほか、他県に負けないインセンティブがあると考えている。
森谷委員	他県に負けないインセンティブとは、具体的にどのような内容か。
産業立地室長	企業立地促進補助金は強力なインセンティブと考えている。